

提出書類 法人

応援金給付申請書兼請求書（様式第1号）

(1)第5条各号の書類

令和3年3月31日までに終了する直近及びその前事業年度の法人税確定申告書別表一の控え及び法人事業概況説明書の控えの写し※受付日等が確認できるもの。

(2)誓約書兼同意書（様式第2号）

(3)通帳の写し（表紙及び表紙を開いた最初の1ページ目）

振込口座の金融機関名、支店名、預金種目、口座番号、口座名義人が確認できること。

(4)その他、市長が必要と認める書類

※場合により必要な書類

その他（委任状等）

注意

改めて疎明資料（詳細な資料）の提出を市から求める場合があります。

市税の納付状況等の調査や審査を行います。

本応援金は事業者等支援にあたり、法人税法上の課税対象となります。